

# まちの家計簿

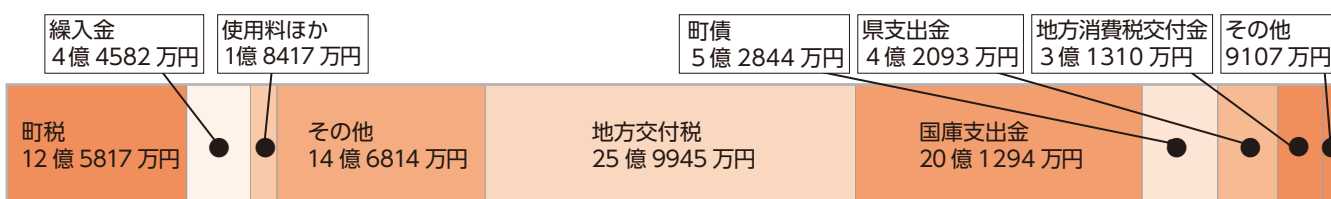
▶問い合わせ 財政係 (☎223 - 3578)

## 令和3年度一般会計決算

**歳入** 93 億 2223 万円

**歳出** 89 億 6347 万円

### 歳入



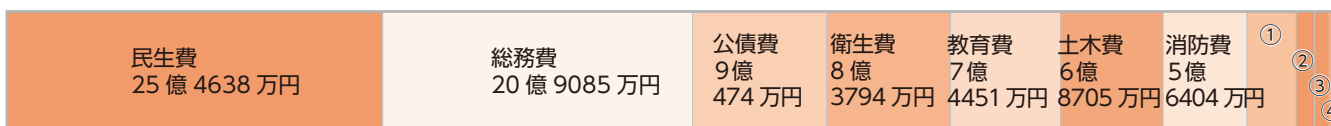
自主財源 36%

依存財源 64%

【自主財源内、その他の内訳】 諸収入 12 億 9116 万円 (うち、モーターボート競走事業収入 10 億 7000 万円)、繰越金 7546 万円、分担金・負担金 2665 万円、財産収入 2882 万円、寄付金 4605 万円

【依存財源内、その他の内訳】 地方譲与税 3556 万円、地方特例交付金 2019 万円、法人事業税交付金 1211 万円、株式等譲渡所得割交付金 971 万円、配当割交付金 833 万円、環境性能割交付金 434 万円、利子割交付金 83 万円

### 歳出



①商工費 3 億 3249 万円、②農林水産業費 1 億 2369 万円、③議会費 1 億 31 万円、④諸支出金 3147 万円

#### 【令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要】

令和2年度に国の特別定額給付金事業や町独自の新型コロナウイルス感染症対策支援事業を数多く実施した影響から、令和3年度の一般会計の決算額は歳入歳出ともに大幅に減少し、歳入総額は16億4250万円減少の93億2223万円、歳出総額は16億1199万円減少の89億6347万円になりました。

#### ■歳入決算額の構成

歳入額を財源別にみると、町税や使用料・手数料などの自主財源が総額の36%、地方交付税や国庫支出金などの依存財源が64%です。

#### ■歳入の主な増減

特別定額給付金補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により、国庫支出金が10億9813万円減少し、国税収入の増額などにより地方交付税が2億8321万円増加しました。

#### 【用語の説明】

##### ●自主財源

町が自主的に収入できる財源

##### ●依存財源

国や県の基準により交付され、自主的に収入できない財源

##### ●地方交付税

すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国から配分されるお金

##### ●町債

町が国や銀行から借り入れるお金

# 令和3年度の主な事業

第6次総合振興計画前期基本計画に基づき、  
取り組んだ内容を紹介します。

## 1 住民とともに進めるまちづくり

- 自治区活性化事業交付金 700万円
- ボランティア活動センター事業費 566万円



自治区活性化事業(ドライブインシアター)

## 2 安全で安心して暮らせるまちづくり

- 地域情報伝達システム整備事業費 3億1824万円
- 老朽危険家屋等解体補助金 1599万円
- 消費者生活相談事業費 468万円
- 高齢者運転免許証返納者支援事業費 44万円
- 防犯カメラ設置補助金 17万円



地域情報伝達システム整備(戸別受信機)



消費者生活相談

## 3 子どもがのびのびと育つまちづくり

- 学校ICT事業費 7715万円
- 子ども医療費助成金 5101万円
- 小中一貫教育推進事業費 1374万円
- 小中学校・高校生等通学費補助金 1015万円
- 新婚・子育て世帯  
民間賃貸住宅家賃補助金 720万円
- 出産祝金 720万円



ICTを使った授業風景



出産祝金

## 4 いきいきと暮らせる笑顔のまちづくり

- 老人憩の家運営事業費 2762 万円
- 巡回バス事業費 2413 万円



老人憩の家



巡回バス

## 5 活力ある産業を育むまちづくり

- 柏原漁港機能保全事業費 3304 万円
- 芦屋港活性化推進事業費 2174 万円
- 創業促進支援事業補助金 685 万円
- 空き店舗等活用事業補助金 48 万円



柏原漁港



創業促進支援店舗

## 6 環境にやさしく、快適なまちづくり

- タウンバス運行事業費 7610 万円
- 緑ヶ丘団地整備事業費 5441 万円
- 定住促進奨励金 855 万円



タウンバス

## 7 心豊かな人が育つまちづくり

- 芦屋釜の里運営費 3930 万円
- 図書館運営費 2391 万円



芦屋町図書館絵本原画展

健全化判断比率

健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準以上になった場合は「財政健全化計画」を定める必要がありますが、いずれの比率も基準を下回っており、町の財政は健全な状態にあると言えます（比率がマイナスの場合は「-」で表示）。

	令和3年度	令和2年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	15%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	20%	30%
実質公債費比率	0.4%	1.6%	▲1.2%	25%	35%
将来負担比率	-	-	-	350%	

基金（貯金）

基金残高は約46億円

町の貯金である基金は、財源不足への対応や特定の事業を実施するために積み立てているものです。

令和3年度は、国税収入の増額などにより地方交付税が増額したことに加え、新型コロナウイルス感染症など不測の事態に対応できるよう、モーターボート競走事業会計からの繰入金を増額したため、9億4669万円増加しました。

※モーターボート競走事業会計からの繰入金積立額：6億7000万円（令和2年度：3億円）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
財政調整のための基金	16億501万円	6億7982万円	9億2519万円
その他特定目的基金	30億2707万円	30億557万円	2150万円
合計	46億3208万円	36億8539万円	9億4669万円

町債（借金）

町債残高は約89億円

実際の町の負担は約17億円

町債とは町の借金のことですが、一般的な借金とは違い「交付税措置（※1）」という助成ルールがあります。

令和3年度の町債残高を見ると、約68%は普通交付税で措置されており、一般財源で返済するのは約19%で、額にすると約17億円です。令和3年度は地域情報伝達システム整備事業などのため町債を借りましたが、借入額以上に返済額が多かったため、残高が減少しました。

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
町債残高	89億4624万円	92億9922万円	▲3億5298万円
交付税措置額	61億3034万円	63億5603万円	▲2億2569万円
その他	11億5298万円	11億8181万円	▲2883万円
一般財源（※2）	16億6292万円	17億6138万円	▲9846万円

（※1）交付税措置とは、町債の返済額を国が普通交付税という形で助成するもので、措置される率は内容によっておおむね30～100%です。

（※2）一般財源とは、町税など町が自らの裁量で使用できる財源です。

